


分野	32	人権
施策	322	男女共同参画社会の形成
5年後の目標	すべての人が、自分の望む人生を自分で選び取る機会を保障され、個性と能力を十分に発揮して生活している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	男女共同参画啓発		会計	款	項	目	355,726	男女共同参画推進課
			一般	2	1	17		
			一般	2	1	18		
事業の概要								
男女共同参画社会の形成には、あらゆる世代の市民が、固定的性別役割分担意識や男女の不平等感を払拭し、多様な選択を可能とする学習機会を得、男女平等・男女共同参画の視点と意識を持つことが必要であるため、男女共同参画フォーラムをはじめとする各種啓発事業の充実に取り組みます。								


平成28年度の取組							
D (取組)	指標	審議会等における女性委員の登用率				単位	%
	現 状(計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	38.5 (平成26年度)	目標	39.0	39.0	39.5	39.5	40.0
		実績	36.6				
	指標	男女共同参画フォーラムで「男女共同参画意識が深まった」と回答した人の割合				単位	%
	現 状(計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
66.3 (平成26年度)	目標	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0	
	実績	78.4					
<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等における女性委員の登用、特に団体等の推薦時に、各担当課が意識を持って取り組めるように、働きかけを行いました。 ・平成29年1月21日(土) 13:30~16:00 バンビオ1番館3階メインホール 市民を対象に、ソプラノ・ピアノ・クラリネットによるオープニング・コンサートに続き、作家で僧侶の家田荘子さんの講演会「～自分らしく～あるがままに生きるために」を開催しました。 ・女性への暴力根絶と児童虐待防止を目的とした「パープル&オレンジリボンプロジェクト」を始め、市内高校への「デートDV」出前授業、LGBT啓発講座や子育て支援講座、防災啓発講座など多角的な事業展開を図りました。また、働きたい女性のニーズに即し、女性活躍推進事業を拡充して実施しました。 							
							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		「地域で」、「社会全般として」男女が平等になっていると考える市民の割合<男女ごと>	・全体的には「男女が平等になっていると考える」市民の割合は上昇していますが、平成16年度以降の上昇は鈍化傾向にあります。 ・「地域で」と「社会全般として」では、それぞれ男女間で平等感に差が生じています。 ・評価指標の市民意識調査は5年に1回実施しています。	201
	達成度合	B: 目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	・審議会等における女性委員の割合は36.6%となり、目標値39.0%には届きませんでした。 ・男女共同参画フォーラムの参加者は定員を上回る221人となり、アンケートの結果から、講演内容が「良かった」は83.4%、男女共同参画意識が「深まった」は78.4%となり、満足度の高い講演会となりました。 ・平成28年度は計30事業の実施により、目標を上回る延べ712人が参加し、センター事業への新規参加者獲得と、センターの周知に繋がりました。	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等における女性委員の割合に横ばい傾向がみられます。 ・男女共同参画フォーラムの講演会参加者は、男女比及び年齢層に偏りがみられました。 ・広く市民にアプローチするには、多様な市民ニーズを把握する必要があります。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・性別に関わりなく幅広い年齢層の市民の参加と、男女共同参画意識の向上に繋がる事業内容を検討するとともに、ターゲットを明確にした情報発信に努めます。 ・女性活躍推進事業へのニーズは高く、今後とも女性の起業・創業支援の充実に図るとともに、事業参加者等によるネットワーク作りや交流支援に取り組みます。

分野	32	人権
施策	322	男女共同参画社会の形成
5年後の目標	すべての人が、自分の望む人生を自分で選び取る機会を保障され、個性と能力を十分に発揮して生活している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	女性の相談室事業		会計	款	項	目	1,289,811	女性交流支援センター
			一般	2	1	18		
<p>女性の様々な問題や悩みを広く受け止め、安心して相談できる体制を整備するとともに、分野横断的な情報提供や専門相談による心理的・法的支援との連携により、女性相談の充実を図ります。 また、DV被害者等へのワンストップ支援については、関係機関との連携による支援体制の整備に努めます。</p>								

平成28年度の取組							
D (取組)	指標	女性相談のうち専門相談の実相談件数と相談実施率(実相談件数÷相談開設枠数)				単位	件・%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	181件 71.0% (平成26年度)	目標	117件 71.0%	120件 73.0%	123件 75.0%	123件 75.0%	123件 75.0%
		実績	116件 70.3%				
<p>・平成28年度から相談担当嘱託職員を1名増員し、「一般相談・DV相談」として、常設相談窓口に拡充しました。 ・相談事業は「一般相談・DV相談」、専門相談の「女性のカウンセリングルーム」と「女性の法律相談」で運営しており、女性に関わる様々な問題や悩み、離婚問題、DVや虐待、家族間暴力等の相談に対応しています。 ・また、「一般相談」は、「女性活躍推進のためのワンストップ相談窓口」として、就業や起業の相談、分野横断的な情報提供を行っています。 ・危険性・緊急性の高いDV等の事案については、緊急一時保護をはじめ関係機関への同行、自立に向けた心のケアや各種行政支援など、DV対策ネットワークの関係機関と連携した「ワンストップ支援」を行いました。</p>							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成28年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応員
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<p>・平成28年度の相談件数は「一般相談・DV相談」が557件、内DV等による相談は234件(42.0%)、専門相談の「女性のカウンセリングルーム」と「女性の法律相談」が計116件、内DV9件(15.5%)、合計673件、内DV等243件(36.1%)となり、平成27年度の年間相談件数337件、内DV115件(34.1%)を大きく上回りました。 ・専門相談の実施率は、開設枠数(165枠)に対する実相談件数(116件)から、70.3%となり、心理的・法的支援が受けやすい体制となっています。</p>	—
	課題等	<p>・DVや虐待のみならず、家族間暴力や生活困窮といった、家族の問題が複雑に絡み合う事案が増加しており、更なる相談対応体制の強化が必要です。 ・関係各課や関係機関の職員がDVの視点を持ち、DV事案の早期発見・早期支援に繋げられるよう、職員への啓発が求められています。</p>			—

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<p>1: 計画通りに進めることが適当</p> <p>・年々増加するDV事案等への対応を強化するため、「配偶者暴力相談支援センター機能付」への具体的な調査・研究を進めます。 ・引き続き、職員の相談対応スキルの向上と継承、相談体制の検証を行うとともに、「女性の相談室」の周知を図ります。</p>